

四半期報告書

(第176期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社フジクラ

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第176期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEO 岡田 直樹
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 浜砂 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 浜砂 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第3四半期連結 累計期間	第176期 第3四半期連結 累計期間	第175期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	612,788	598,991	806,453
経常利益 (百万円)	55,872	51,530	67,897
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	46,496	35,797	40,891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60,381	53,305	58,944
純資産額 (百万円)	297,357	335,518	294,384
総資産額 (百万円)	674,028	690,258	656,785
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.61	129.79	148.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	45.0	41.2

回次	第175期 第3四半期連結 会計期間	第176期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.32	38.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

[情報通信事業部門]

第1四半期連結会計期間に、新規設立したことにより、AFL Telecommunications Poland sp. z o.o.を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間に、新たに株式を取得したことにより、ForzaTelecom NPC, LLC及びDAS Group Professionals, LLCを連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は5,990億円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は514億円（同9.0%減）、経常利益は515億円（同7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358億円（同23.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同四半期の数値につきましては、同様に組替を実施しております。

[情報通信事業部門]

前年同四半期活況であったデータセンタ、FTTx向け市場で投資抑制があった一方、為替影響に加え、北米電力会社向け市場が好調、融着機の需要が底堅く推移する等、多様な収益基盤を背景に高い利益水準を維持したことにより、売上高は前年同四半期比1.0%減の2,195億円、営業利益は同5.0%減の295億円と、前年同四半期並みとなりました。

[エレクトロニクス事業部門]

前年同四半期までの巣ごもり需要の減退及びサプライチェーンの問題発生による出荷減等により、売上高は前年同四半期比17.7%減の1,286億円、営業利益は同46.2%減の134億円となりました。

[自動車事業部門]

北米での新車種立ち上げにより、売上高は前年同四半期比17.6%増の1,338億円となりました。また、前連結会計年度末に減損損失を計上した影響、及び顧客との間でコスト負担の適正化が進展したこと等により、営業利益は2億円（前年同四半期は営業損失50億円）となりました。

[エネルギー事業部門]

国内の新工場建設に伴う需要が引き続き好調であること、また前年同四半期は銅の評価損を計上していたことにより、売上高は前年同四半期比0.6%増の1,034億円、営業利益は同146.8%増の56億円となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期比3.2%減の79億円、営業利益は同4.5%減の37億円と、前年同四半期並みとなりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、335億円増加の6,903億円となりました。これは主に、営業収支の確保により現預金が増加したこと、及び為替の影響に伴う棚卸資産の増加により、流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、77億円減少の3,547億円となりました。これは主に、設備投資の抑制等により、有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、411億円増加の3,355億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は127億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	295,863,421	295,863,421	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株です。
計	295,863,421	295,863,421	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	295,863	—	53,076	—	13,269

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,458,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 276,253,700	2,762,537	同上
単元未満株式	普通株式 151,021	—	—
発行済株式総数	295,863,421	—	—
総株主の議決権	—	2,762,537	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式3,000株（議決権数30個）が含まれております。

2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式494,988株は、「完全議決権株式（自己株式等）」には含まれておりません。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	19,458,700	—	19,458,700	6.58
計	—	19,458,700	—	19,458,700	6.58

(注) 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式494,988株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,228	129,171
受取手形、売掛金及び契約資産	155,355	※1 154,124
棚卸資産	130,992	141,033
その他	25,231	23,504
貸倒引当金	△378	△876
流動資産合計	418,427	446,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,970	76,344
機械装置及び運搬具（純額）	38,569	39,332
その他（純額）	47,618	46,416
有形固定資産合計	163,156	162,091
無形固定資産		
のれん	6,335	10,606
その他	8,756	9,571
無形固定資産合計	15,090	20,177
投資その他の資産		
投資有価証券	30,372	32,395
その他	29,864	28,774
貸倒引当金	△124	△136
投資その他の資産合計	60,111	61,034
固定資産合計	238,358	243,302
資産合計	656,785	690,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,650	※1 76,377
短期借入金	41,376	44,873
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,736	5,012
関係会社事業損失引当金	2,128	680
その他の引当金	1,142	597
その他	47,987	42,359
流動負債合計	182,019	179,898
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	121,531	122,235
その他の引当金	226	305
退職給付に係る負債	11,941	13,294
その他	26,683	29,008
固定負債合計	180,382	174,842
負債合計	362,401	354,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	26,514	26,515
利益剰余金	161,721	186,601
自己株式	△10,470	△10,471
株主資本合計	230,842	255,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,075	3,807
繰延ヘッジ損益	38	41
為替換算調整勘定	39,277	52,588
退職給付に係る調整累計額	△1,694	△1,267
その他の包括利益累計額合計	39,695	55,168
非支配株主持分	23,847	24,630
純資産合計	294,384	335,518
負債純資産合計	656,785	690,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	612,788	598,991
売上原価	480,382	472,640
売上総利益	132,406	126,350
販売費及び一般管理費	75,897	74,907
営業利益	56,509	51,443
営業外収益		
受取利息	365	834
受取配当金	536	662
為替差益	—	2,031
持分法による投資利益	2,078	1,845
その他	757	822
営業外収益合計	3,737	6,194
営業外費用		
支払利息	2,090	2,912
為替差損	241	—
その他	2,043	3,196
営業外費用合計	4,374	6,108
経常利益	55,872	51,530
特別利益		
投資有価証券売却益	335	143
関係会社株式売却益	4,249	—
その他	220	9
特別利益合計	4,805	152
特別損失		
減損損失	82	883
事業構造改善費用	※1 912	※1 694
子会社清算損	※2 1,256	—
関係会社株式評価損	114	—
その他	116	—
特別損失合計	2,480	1,577
税金等調整前四半期純利益	58,197	50,104
法人税等	10,394	12,512
四半期純利益	47,803	37,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,306	1,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,496	35,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	47,803	37,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,691
繰延ヘッジ損益	1,563	3
為替換算調整勘定	7,543	12,694
退職給付に係る調整額	930	449
持分法適用会社に対する持分相当額	1,425	875
その他の包括利益合計	12,579	15,712
四半期包括利益	60,381	53,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,157	51,270
非支配株主に係る四半期包括利益	1,224	2,035

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

- (1) 第1四半期連結会計期間に、新規設立したことにより、AFL Telecommunications Poland sp. z o.o.を連結の範囲に含めております。
- (2) 当第3四半期連結会計期間に、新たに株式を取得したことにより、ForzaTelecom NPC, LLC及びDAS Group Professionals, LLCを連結の範囲に含めております。
- (3) 変更後の連結子会社の数 95社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	－百万円	1,557百万円
支払手形	－	275

2 保証債務

(1) 債務保証等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
関係会社		関係会社	
Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. (銀行借入金等)	336百万円	Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. (銀行借入金等)	327百万円
(株)ビスキャス (為替予約)	9	(株)ビスキャス (為替予約)	11
小計	345	小計	338
関係会社以外		関係会社以外	
従業員(財形融資)(銀行借入金)	42	従業員(財形融資)(銀行借入金)	33
小計	42	小計	33
合計	387	合計	370

(2) 偶発債務

当社は、ある取引先から、当社が納入した製品に不良があるとの理由で損害額61億円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2020年11月13日に受領しました。更に2023年6月30日付で請求の拡張により当該訴訟に係る損害賠償請求額を82億円に変更する旨の申立書を受領しました。しかしながら、当社は当該取引先の要求した仕様に適合した製品を納入していると認識していることから、現時点の当該取引先の請求には理由がなく、当社に損害賠償金を支払う義務はないと引き続き主張してまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

主に当社及び当社子会社における事業再編に伴う、特別退職金等であります。

※2 子会社清算損

主に当社子会社の連結除外による為替換算調整勘定の取り崩しによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	21,614百万円	16,699百万円
のれんの償却額	876	900

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,764	10.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	3,593	13.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	17.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	6,219	22.5	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2023年11月8日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	221,734	156,287	113,759	102,771	8,154	10,084	612,788	—	612,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	826	—	609	—	306	1,833	△1,833	—
計	221,827	157,113	113,759	103,379	8,154	10,389	614,621	△1,833	612,788
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	31,073	24,831	△5,048	2,274	3,838	△460	56,509	—	56,509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	219,467	128,613	133,768	103,370	7,892	5,880	598,991	—	598,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	238	0	752	—	—	1,307	△1,307	—
計	219,784	128,851	133,768	104,123	7,892	5,880	600,297	△1,307	598,991
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	29,526	13,352	158	5,612	3,668	△873	51,443	—	51,443

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年5月19日公表の「2025年中期経営計画」における事業戦略との整合を目的として、管理体制を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エネルギー・情報通信事業部門」及び「エレクトロニクス事業部門」、「自動車事業部門」、「不動産事業部門」の4区分から、「情報通信事業部門」及び「エレクトロニクス事業部門」、「自動車事業部門」、「エネルギー事業部門」、「不動産事業部門」の5区分に変更しております。また、従来「情報通信事業部門」に含めていた一部事業を、「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	12,894	25,372	22,443	101,812	8,154	5,945	176,619
アジア (日本除く)	13,262	79,013	10,718	586	—	357	103,936
北米	165,168	45,291	20,011	118	—	1,600	232,188
欧州	23,477	5,442	40,805	233	—	1,789	71,746
その他	6,934	1,169	19,782	22	—	392	28,298
顧客との契約から生じ る収益	221,734	156,287	113,759	102,771	8,154	10,084	612,788

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	11,983	24,230	20,999	102,668	7,892	3,065	170,838
アジア (日本除く)	12,646	58,488	7,543	371	—	737	79,785
北米	164,080	38,350	41,677	156	—	1,163	245,426
欧州	23,320	6,391	49,562	157	—	864	80,295
その他	7,439	1,154	13,986	18	—	50	22,648
顧客との契約から生じ る収益	219,467	128,613	133,768	103,370	7,892	5,880	598,991

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	168円61銭	129円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	46,496	35,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	46,496	35,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	275,768	275,802

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式を「1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第3 四半期連結累計期間530千株、当第3 四半期連結累計期間495千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………6,219百万円
(ロ) 1株当たりの金額……………22円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月4日

- (注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託にかかる信託口に対する配当金11百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社フジクラ
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。